

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,432	25.9	11,262	94.8	10,043	121.6	7,198	120.0
28年3月期	49,582	2.5	5,781	0.6	4,532	△46.5	3,271	△10.3

(注) 包括利益 29年3月期 7,798百万円(533.5%) 28年3月期 1,231百万円(△80.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	209.97	209.68	7.1	7.5	18.0
28年3月期	95.61	—	3.3	3.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	141,931	104,879	73.8	3,039.66
28年3月期	126,415	98,293	77.6	2,867.00

(参考) 自己資本 29年3月期 104,815百万円 28年3月期 98,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,988	△1,241	2,470	18,286
28年3月期	1,257	△2,350	△1,776	9,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	22.50	37.50	1,283	39.2	1.3
29年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,546	21.4	1.5
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		17.2	

(注) 29年3月期 期末配当の内訳 普通配当22円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	28.3	8,000	45.4	8,000	246.2	5,300	214.8	153.70
通期	73,000	16.9	15,000	33.2	15,000	49.4	10,000	38.9	290.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	36,600,000株	28年3月期	36,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,117,503株	28年3月期	2,382,183株
③ 期中平均株式数	29年3月期	34,284,968株	28年3月期	34,218,318株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,160	21.5	7,988	20.7	5,706	3.5	4,001	2.1
28年3月期	42,940	6.1	6,618	23.1	5,514	△32.7	3,918	△19.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	116.72		116.56					
28年3月期	114.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	128,201		92,300		72.0	2,675.11		
28年3月期	114,044		88,448		77.4	2,579.60		

(参考) 自己資本 29年3月期 92,244百万円 28年3月期 88,268百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	32,500	31.3	6,700	—	4,500	—	130.50	
通期	63,000	20.8	12,000	110.3	8,000	99.9	232.00	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済の動向は、米国では新政権の政策をめぐる不透明感が生じたものの、雇用環境が改善し、個人消費も拡大するなど総じて堅調な推移となり、欧州でも英国のEU離脱問題の影響は限定的で、緩やかな回復傾向が持続しました。中国では政策の下支えもあり、景気の底入れが一段と進みました。わが国においても雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは国内外のユーザーの様々なニーズを捉え、産地に密着した提案型の営業活動に注力いたしました。

当連結会計年度の売上の状況は、期中で円高の影響は受けたもののアジア市場を中心に主力のコンピュータ横編機の販売が拡大し大幅な増収となりました。一方で近年順調に売上が伸張していたデザインシステム事業においては若干の減収となりました。手袋靴下編機事業の売上高は回復基調となり、その他事業についても順調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は624億32百万円（前期比25.9%増）となりました。

利益面におきましては円高の影響はありましたが、売上高の増加にともなって営業利益も112億62百万円（前期比94.8%増）と大きく増加しました。営業外においては為替差損19億29百万円が発生しましたが、経常利益は100億43百万円（前期比121.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億98百万円（前期比120.0%増）といずれも大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業において、主力のアジア市場の売上高はASEAN諸国やバングラデシュで生産効率の高いコンピュータ横編機の設備投資が年度を通じて活発に推移し、コストパフォーマンスに優れた「SSR」やさらに高速編成を可能とする「SVR」を中心に販売が拡大しました。また中国においても、同国市場のアパレル消費の高まりを受けて、従来のOEM型生産から脱却し企画提案型・高付加価値化への転換を図る動きが拡がり、ホールガーマント横編機の導入が進んだことや、新たにシューズ生産向けにコンピュータ横編機の活用領域が広がったことなどで、販売を伸ばしました。韓国市場においてもホールガーマント横編機の最新機種「MACH2XS」の導入が加速しました。

先進国市場の中心となるイタリアにおいては、一昨年11月にミラノで開催されたITMA展において高い評価を受けた「MACH2XS」や、斬新かつ多彩な編み地の編成を可能とした「SRY」、さらに多色編成に対応する「SIR」の販売が伸びました。

一方、中東のトルコでは上半期に欧州アパレル向けの設備投資が拡大しましたが、政情不安の広がりから下半期に入り低調となりました。

また国内市場も、「MACH2XS」の採用が進んだもののコンピュータ横編機の売上高は前期に比べて減少しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は503億78百万円（前期比33.3%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では「SDS-ONE APEX3」を核として生産および流通の革新的な効率性向上を図る提案型営業を積極的に展開し、近年、ニット業界以外にもテキスタイルやインテリア、家具、雑貨など幅広い業種に採用が広がっていましたが、今期は国内アパレルの不振の影響などで売上高はやや低調となりました。

また自動裁断機「P-CAM」については機種バリエーションを拡充し、アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、産業資材分野などへ販路を広げたことで若干ながら売上を伸ばしました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は40億21百万円（前期比2.8%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、前期に落ち込んだ大手ユーザーの設備投資が回復し、売上高は18億87百万円（前期比24.8%増）と回復しました。

(その他事業)

その他事業については、メンテナンス部品やニット製品の販売などで、売上高は61億44百万円（前期比0.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は受取手形及び売掛金の増加などで、前期末に比べて155億15百万円増加し、1,419億31百万円となりました。負債合計は短期借入金の増加などで前期末に比べて89億29百万円増加し、370億51百万円となりました。この結果、純資産は前期末に比べて65億86百万円増加し、1,048億79百万円となりました。また、自己資本の額は前期末に比べて67億12百万円増加し1,048億15百万円となり、自己資本比率は前期末より3.8ポイント低下し73.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて85億33百万円増加し、182億86百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益が99億79百万円と高水準にあったことや、仕入債務の増加、たな卸資産の減少などの資金増加要因により当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは69億88百万円の資金の増加となりました。（前期は12億57百万円の資金の増加）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻や投資有価証券の償還による収入などがありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは12億41百万円の資金の減少となりました。（前期は23億50百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払やファイナンス・リース債務返済による支出などがありましたが、短期借入金増加などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは24億70百万円の資金の増加となりました。（前期は17億76百万円の資金の減少）

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、米国新政権の政策への懸念や国際関係の緊張の高まりなどで、先行きに不透明感が漂っておりますが、米国においては堅調な雇用拡大が見込まれるなど景気の拡大基調が持続し、欧州においても金融緩和による景気刺激に下支えされ底堅く推移するものと見込まれます。わが国においては雇用・所得環境の改善や政策効果により、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

当社の主要販売先となるアパレル業界においては、多様化する消費者の好みに迅速に対応し、売れ筋情報を即座に商品開発・生産につなげ、サプライチェーンを効率化することで採算を改善するという課題に取り組んでいます。また、拡大するeコマースへの対応や、IT技術を活用したオンデマンド生産、IoTやロボットの活用による生産工程の効率化促進といった流れも今後さらに活発になると考えられます。

このような環境の中で当社グループは中期経営計画「Ever Onward 2017」の最終年度として、「次の50年」に向けた成長の礎を築く経営基盤の強化に取り組むとともに、経営計画の必達に邁進してまいります。

グローバルに展開する大規模アパレルの生産拠点であるバングラデシュやASEAN諸国においては生産効率の高いコンピュータ横編機の需要はさらに拡大すると見込まれ、ユーザーに対するきめ細かいサービスの提供を強化することで受注の拡大につなげていきます。中国におけるニット製造業においては市場構造の変化を背景に省人化、高付加価値化、環境対応といったニーズが拡大しており、従来のO

EM型生産から脱皮し、企画から販売までを一貫で手掛けるSPA型ビジネスへ挑戦する顧客も増えていきます。これらの顧客にはデザインシステム「SDS-ONE APEX3」とホールゲーム横編機を活用した「トータルファッションシステム」の提案で、消費地型生産体制への転換を促進します。

また新たな取組みとしてスポーツ、カジュアルシューズ関連へのコンピュータ横編機の活用も拡大しており、中国市場を中心に販売の増加に寄与するものと思われま

す。先進国市場においても「トータルファッションシステム」による革新的な消費地型生産モデルを推進し、最新のホールゲーム横編機「MACH2XS」の拡販に注力します。

デザインシステム関連事業においては、高速かつ極めて高精細な3Dバーチャルシミュレーション機能を実現した「SDS-ONE APEX3」をファッション業界にとどまらず、異業種分野でも積極的な営業活動を展開し、さらなる新規需要の開拓を図ってまいります。

また、自動裁断機「P-CAM」については、ユーザーに密着した技術サービスと海外市場での販売ネットワークの拡充に努め、アパレル業界のみならず自動車関連、家具関連、航空機関連、産業資材分野など、幅広い分野への営業活動を強化し、さらなる販売拡大を図ります。

手袋靴下編機事業においては、医療、精密作業用など高付加価値分野の需要の掘り起こしを強化し、売上の回復を図ってまいります。

また、ニット生産の各プロセスを見える化して、ものづくりのサプライチェーンを最適化できる「Shima Knit PLM」や、コンテンツの提供を通してオリジナリティーあるものづくりを支援するWEBサービス「staf」の販売を通して顧客のビジネスソリューションを推進します。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域の顧客ニーズに合わせたきめ細やかな提案活動を積極的に展開していくとともに、高度な技術力で付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化と当社グループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減にも引き続き取り組んでまいります。

これらの諸施策の実行により、平成30年3月期連結業績は、売上高730億円（前期比16.9%増）、営業利益150億円（前期比33.2%増）、経常利益150億円（前期比49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（前期比38.9%増）を計画しております。なお、業績計画の前提となる為替レートは、米ドルは110円、ユーロは120円を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおり創立55周年の記念配当の2円50銭を加え、1株あたり25円とする案を株主総会にお諮りすることといたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当金20円とあわせまして、年間では1株につき45円となります。

次期の配当につきましては、収益予想に鑑み、中間配当金につきましては1株につき25円、期末配当金につきましても1株につき25円とし、これにより年間配当金は1株につき5円増配の50円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,158	19,160
受取手形及び売掛金	58,313	67,268
有価証券	44	-
商品及び製品	10,208	10,495
仕掛品	1,130	1,322
原材料及び貯蔵品	6,883	5,760
繰延税金資産	1,678	1,537
その他	2,416	2,036
貸倒引当金	△1,850	△1,844
流動資産合計	89,983	105,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,029	24,679
減価償却累計額	△18,730	△18,924
建物及び構築物(純額)	5,298	5,755
機械装置及び運搬具	6,054	6,081
減価償却累計額	△4,512	△4,335
機械装置及び運搬具(純額)	1,541	1,746
工具、器具及び備品	7,169	7,448
減価償却累計額	△6,257	△6,403
工具、器具及び備品(純額)	911	1,044
土地	10,909	10,962
リース資産	3,675	4,892
減価償却累計額	△2,211	△2,638
リース資産(純額)	1,464	2,254
建設仮勘定	316	57
有形固定資産合計	20,442	21,821
無形固定資産		
のれん	4,311	3,873
その他	116	273
無形固定資産合計	4,428	4,146
投資その他の資産		
投資有価証券	7,070	8,058
退職給付に係る資産	693	778
繰延税金資産	709	43
その他	7,255	2,931
貸倒引当金	△4,168	△1,583
投資その他の資産合計	11,561	10,226
固定資産合計	36,431	36,194
資産合計	126,415	141,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,716	5,220
電子記録債務	-	2,457
短期借入金	6,002	9,975
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
リース債務	389	561
未払法人税等	1,073	2,120
賞与引当金	821	865
債務保証損失引当金	482	479
その他	4,063	5,770
流動負債合計	19,548	32,450
固定負債		
長期借入金	5,000	-
長期未払金	1,051	1,051
リース債務	1,203	1,890
再評価に係る繰延税金負債	23	23
退職給付に係る負債	975	921
その他	320	713
固定負債合計	8,573	4,600
負債合計	28,122	37,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	75,135	80,480
自己株式	△6,908	△6,140
株主資本合計	104,810	110,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	919
土地再評価差額金	△7,003	△7,003
為替換算調整勘定	△29	△250
退職給付に係る調整累計額	200	226
その他の包括利益累計額合計	△6,708	△6,108
新株予約権	180	55
非支配株主持分	10	8
純資産合計	98,293	104,879
負債純資産合計	126,415	141,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	49,582	62,432
売上原価	26,237	33,384
売上総利益	23,345	29,048
販売費及び一般管理費	17,563	17,786
営業利益	5,781	11,262
営業外収益		
受取利息	425	334
受取配当金	188	183
デリバティブ利益	210	85
その他	287	473
営業外収益合計	1,111	1,078
営業外費用		
支払利息	83	84
為替差損	1,893	1,929
貸倒引当金繰入額	283	103
その他	100	179
営業外費用合計	2,360	2,296
経常利益	4,532	10,043
特別利益		
投資有価証券売却益	148	18
保険解約益	90	-
国庫補助金	54	149
特別利益合計	293	168
特別損失		
固定資産除売却損	23	43
関係会社株式評価損	-	42
投資有価証券償還損	-	42
減損損失	-	91
関係会社出資金評価損	-	11
特別損失合計	23	232
税金等調整前当期純利益	4,803	9,979
法人税、住民税及び事業税	1,847	2,084
法人税等調整額	△315	696
法人税等合計	1,532	2,780
当期純利益	3,271	7,198
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,271	7,198

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,271	7,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	794
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	△1,341	△221
退職給付に係る調整額	11	26
その他の包括利益合計	△2,040	599
包括利益	1,231	7,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231	7,798
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	72,975	△6,906	102,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,271		3,271
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,159	△1	2,157
当期末残高	14,859	21,724	75,135	△6,908	104,810

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	835	△7,004	1,311	188	△4,668	180	14	98,179
当期変動額								
剰余金の配当								△1,112
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,271
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△711	1	△1,341	11	△2,040	—	△4	△2,044
当期変動額合計	△711	1	△1,341	11	△2,040	—	△4	113
当期末残高	124	△7,003	△29	200	△6,708	180	10	98,293

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	75,135	△6,908	104,810
当期変動額					
剰余金の配当			△1,454		△1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,198		7,198
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△50	769	719
連結範囲の変動			△349		△349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,345	767	6,112
当期末残高	14,859	21,724	80,480	△6,140	110,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	124	△7,003	△29	200	△6,708	180	10	98,293
当期変動額								
剰余金の配当								△1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,198
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								719
連結範囲の変動								△349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	794	—	△221	26	599	△124	△1	473
当期変動額合計	794	—	△221	26	599	△124	△1	6,586
当期末残高	919	△7,003	△250	226	△6,108	55	8	104,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,803	9,979
減価償却費	1,590	1,833
のれん償却額	441	398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,052	803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△86
受取利息及び受取配当金	△613	△518
支払利息	83	84
為替差損益 (△は益)	1,323	199
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	△18
関係会社株式評価損	-	42
減損損失	-	91
デリバティブ損益 (△は益)	△210	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,222	△8,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	787
その他流動資産の増減額 (△は増加)	804	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,641	1,381
その他流動負債の増減額 (△は減少)	553	1,485
その他	△482	306
小計	3,376	7,629
利息及び配当金の受取額	609	556
利息の支払額	△83	△68
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,644	△1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,145	△859
定期預金の払戻による収入	1,647	1,651
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△1,912
有形固定資産の売却による収入	3	118
投資有価証券の取得による支出	△1,370	△557
投資有価証券の売却による収入	1,338	323
投資有価証券の償還による収入	-	437
関係会社株式の取得による支出	△200	△329
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△91	-
長期貸付けによる支出	△450	-
その他	△662	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,350	△1,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	3,714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△412	△383
自己株式の取得による支出	△1	△2
ストックオプションの行使による収入	-	594
配当金の支払額	△1,111	△1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	2,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△542	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,412	8,388
現金及び現金同等物の期首残高	13,164	9,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	145
現金及び現金同等物の期末残高	9,752	18,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に係る減価償却方法の変更に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,806	4,136	1,512	43,455	6,127	49,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,806	4,136	1,512	43,455	6,127	49,582
セグメント利益	8,948	1,160	237	10,345	654	11,000
セグメント資産	92,695	4,454	1,383	98,533	8,505	107,039
その他の項目						
減価償却費	1,052	45	34	1,132	159	1,291
のれんの償却額	420	3	0	424	17	441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,299	56	41	1,397	152	1,549

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,378	4,021	1,887	56,287	6,144	62,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,378	4,021	1,887	56,287	6,144	62,432
セグメント利益	15,073	1,004	367	16,445	582	17,028
セグメント資産	106,056	4,761	1,648	112,466	8,952	121,419
その他の項目						
減価償却費	1,229	45	44	1,319	189	1,508
のれんの償却額	379	3	0	383	15	398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,174	138	74	2,387	260	2,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,455	56,287
「その他」の区分の売上高	6,127	6,144
連結財務諸表の売上高	49,582	62,432

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,345	16,445
「その他」の区分の利益	654	582
全社費用(注)	△5,218	△5,765
連結財務諸表の営業利益	5,781	11,262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,533	112,466
「その他」の区分の資産	8,505	8,952
全社資産(注)	19,376	20,512
連結財務諸表の資産合計	126,415	141,931

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,132	1,319	159	189	298	324	1,590	1,833
のれんの償却額	424	383	17	15	—	—	441	398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,397	2,387	152	260	578	911	2,128	3,559

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
8,191	6,392	4,975	27,382	2,640	49,582

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,743	7,265	3,136	41,890	2,396	62,432

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	72	19	91

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,108	33	2	4,144	167	—	4,311

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	3,690	30	1	3,723	150	—	3,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,867.00	3,039.66
1株当たり当期純利益金額(円)	95.61	209.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	209.68

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,271	7,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,271	7,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,218	34,284
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション(新株 予約権の数3,840個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	50,554	113.0%	11,775	101.5%
デザインシステム関連	3,937	96.1%	307	78.6%
手袋靴下編機	1,878	116.6%	229	96.2%
合計	56,370	111.7%	12,312	100.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	50,378	133.3%
デザインシステム関連	4,021	97.2%
手袋靴下編機	1,887	124.8%
その他	6,144	100.3%
合計	62,432	125.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動 (平成29年6月28日付予定)

代表取締役会長 しま まさひろ 島 正博 (現 代表取締役社長兼営業本部長)

代表取締役社長兼営業本部長兼経営企画部担当 しま みつひろ 島 三博

(現 取締役副社長兼営業本部副本部長兼経営企画部担当)

②その他の役員の変動

該当事項はありません。